

## 平成28年度「佐世保市行財政改革推進会議」

### 《第1回行財政改革推進計画策定部会》〔名簿・議事要旨〕

■日時：平成29年1月24日（火）10:00～11:50

■場所：本庁4階 第四委員会室

■委員の出欠状況：出席者3名（欠席者1名）

[順不同・敬称略]

氏名	所属団体
おかみつまさ 岡 光正	佐世保商工会議所 議員
たきともりのり 滝 知則	長崎国際大学 人間社会学部 教授

氏名	所属団体
つな たつゆき 綱 辰幸（ご欠席）	長崎県立大学 地域創造学部 教授（学部長）
つるた たかあき 鶴田 貴明	公益財団法人 ながさき地域政策研究所 調査研究課長

H29.1.24 行財政改革推進会議 第1回行財政改革推進計画策定部会 質疑応答（議事要旨）

第6次佐世保市行財政改革推進計画[後期プラン原案]について

取組み体系	質疑	応答
行政活動の再構築	<p>●マイナンバーカードの普及促進について 住民票の発行がコンビニでできると思いますが、場所や普及率を教えて欲しい。</p>	<p>ほとんどのコンビニで対応できます。ただし、マイナンバーカードの交付を受けることで発行可能になります。さらに佐世保市では市役所で取得するよりもコンビニでの発行の方が100円安くなります。普及率は低いと思いますので、平成29年度はPRに努める必要があると思います。</p>
	<p>●SNSによる佐世保発の発信について スマホでの佐世保版アプリを作っていくチームがあるのか教えて欲しい。</p>	<p>フェイスブックなどのSNSを担っている部署として、情報政策課があります。</p>
	<p>●行政評価の見直しについて 長崎市では次年度の当初予算に反映させる仕組みを構築しているの、佐世保市でも事業によっては当初予算に反映される仕組みを構築したらよいのではないですか。行政評価シートも簡略化して予算編成用のシートに一本化するような仕組みづくりも必要なのではないですか。</p>	<p>行政評価が予算編成に反映されるのは翌々年度になりブランクが生じるため、翌年度の予算編成に反映させる方向で行政評価の見直しを考えていますが、現時点では具体的なものを提示するに至っていません。ご意見を参考にさせていただきたいと思います。</p>
	<p>●行政業務の市場開放の推進について すでに現在取り組んでいらっしゃると思いますが、可能性がある領域が何なのかを具体的に示した方がより分かりやすいと思います。また、発注方法の見直し、随意契約の見</p>	<p>ご指摘の部分については、次回の部会までに一定整理したいと思います。</p>

	直しなどがどこに該当するのかについて、分かりにくいと感じています。	
	●IoT、ICT、ロボット、AI(人工知能)の活用について IoT や先端技術を使って業務効率化を図るといった記載が必要だと思います。	ご指摘の部分については、次回の部会までに一定整理したいと思います。
	●シティプロモーションによる民間活性化について 観光面において、他市（瀬戸内）においては、プロモーション部門を民間に移し、銀行がファンドを創設し、民間の事業者に対して民間が融資をする仕組みを作っています。佐世保においても、企業も動き、民間の資金も入り、税収確保にも繋がるようなプロモーションを絡めて収益事業の全体的な見直しも必要かと思っています。	役割分担を明確にして、民間と連携して、今佐世保では行っていないファンドなどを活用していくといったことが、財政面で見ても、市政運営や観光振興において効果的だろうと思います。今後の課題として検討していきたいと思っています。
行政体制の整備	●人材育成手法の構築、優秀な人材確保について 今は昔と違い人口減少のため、人が欲しいが人が来ない時代になっている。2・6・2の原則のように、できない人をカバーする人の確保は難しい状況になっているので、全員が同水準のサービスを提供できるような研修・マニュアルが必要だと思います。また、民間と違って市役所では募集すれば、優秀な人材が来るとしています。	現状で言いますと、ここ2・3年募集定員に至っていない状況になっています。民間の景気が良くなっていることもあるのかと思いますが、特に技術職(建築職・土木職)の確保が厳しくなっています。また、2・6・2の原則により、組織運営が回っているのかについては、よく見ていかなければいけないと思います。

	<p>●昇任制度・人事異動への配慮、優秀な人材確保への対策について</p> <p>人材育成の中で、職員の意識を変えるための、プラスアルファの要素が必要かと思います。モチベーションを高める仕組みとして、昇任制度・人事異動などの記載が必要だと思います。また、幅広い人材の活用という表現ですが、「確保と活用」のように、優秀な人材を確保する方法の視点を少しワードとして入れてもいいのではと思います。</p>	<p>ご指摘の部分については、次回の部会までに一定整理したいと思います。</p>
	<p>●第三者機関による検定試験の重要性について</p> <p>佐世保市職員の接遇等は今でもしっかりしていると思いますが、他市においては、民間の検定試験（秘書検定・サービス接遇検定）を行っているところもあります。第三者機関の検定試験に合格しているということがさらなる佐世保市のPRになるのではないかと思います。</p>	<p>総務部とよく話を進めていければと思います。ただ、接遇というのは100引く1は0というように、一人でもおかしな職員がいれば、市役所全体がそういった目で見られるということになりますので、そういった面も考えながら検討していきたいと思います。</p>
	<p>●ワークライフバランスについて</p> <p>職員の意識というところにも関わるころなのですが、働き方の見直しを行うことで、時間外・勤務の増加、正規・非正規の問題などにもつながっていくと思います。大きな視点としては、働き方改革といったところもあり得るかということをお尋ねしたい。</p>	<p>人事の部分については、総務部と相談をしながら進めていきたいと思います。なお、ワークライフバランスの点については、今年度に特定事業主行動計画を策定したところです。</p>

	<p><b>●職員の意識改革について</b>  あまりにも漠然に職員の皆さんの意識を改革と言ってもアバウトすぎると思います。具体的な指針を出してもらいたい。</p>	<p>人事評価制度を今年度から実施することになります。今までは上司が評価していたものが、まず自分自身で評価していく制度になります。これにより自分自身を評価して不足する部分については、自発的研修や階層別研修（勤務年数等）、推薦による研修を受ける仕組みを進めていくことにしています。そういう仕組みを入れていながら、全体の行財政改革に向けて意識を変えていくことを共通認識とする意味で最初にお示ししています。また、具体的な中身については、今後、実行計画等を通じ、お示していきたいと思います。</p>
	<p><b>●交通事業について</b>  市営バスが、仮に将来統合した場合に、普通会計の人員として影響があるのかどうかを教えてください。</p>	<p>まだ方向性が決まっていないのですが、職員がおりますのでその身分をどうするのかという問題があります。普通会計の定数に影響が全く出ないのかというと、影響があることを想定しないといけないと思います。現時点ではプランに書き込める段階ではないですが、今後注視する必要があります。</p>
<p>パートナーシップの構築</p>	<p><b>●パートナーシップの構築について</b>  パートナーシップの構築は非常に重要なのですが、少し浮いている気がします。なぜそれをやらなければならないのか、課題認識というような中で、社会保障費の見直しがあると思います。パートナーシップをやる意味というのは、社会保障費の抑制につながるという</p>	<p>ご指摘の部分については、次回の部会までに一定整理したいと思います。</p>

	<p>ものが根底にあるのではないかと思います。そういった点をアクションプラン等へ記載を検討いただきたいと思います。</p>	
	<p><b>●新たな広聴ツールの導入について</b>          広聴ツールの一つとして、市民協働レポートというのがありますけど、具体的にどんなイメージなのでしょうか。</p>	<p>この市民協働レポートというのは、千葉の「千葉レポ」が有名なのですが、市民の方にご登録をいただいて、情報提供を受けるというものです。例えば、公園の遊具が壊れていますよとか、この道路に穴があいていますよとか、そういったものを市民の目から見て発見したものを、位置情報と合わせて市に情報提供していただき、それに基づいて現地に行って、必要な改修をしたりとかそういったことを行うための広聴ツールの一つです。</p>
	<p><b>●行政以外の組織による市への貢献について</b>          将来を見据えた取り組みの説明で、行政・市民・企業・NPO 法人・自治組織等関係団体のように人や組織が示されていますが、行政以外の組織が市に貢献していると思いますが、分かる範囲で教えていただきたい。</p>	<p>地域コミュニティ組織で、生涯学習推進会や青少年健全育成会といった各地区にある各団体を一元化した、地区自治協議会の設立を行っています。市内全体で27地区の設立を予定しており、今年度までに16地区で設立をすることになっています。これにより、人や組織の面で効率化を図り、その地域独自の問題を解決できるように重点的にお金を投資できるような仕組みづくりを検討していきたいと考えています。</p>

	<p>●「公」・「私」、「官」・「民」の使い方について 公と民の対比がありますが、官と民と言った方が分かりやすいと思います。公の領域で官も民もそれぞれ活動するし、また、共同して取り組むこともあるので、そのあたりも行間に含めてもらおうと説得力が増すのではないかと思います。</p>	<p>官と公の使い分けについて、官と言いますと国を指すイメージがございました。一般的には、官と民とした方が分かりやすいのかとも思います。使い方、書き方、行間へ含ませるなど、考えたいと思います。</p>
	<p>●セグメンテーション（広報誌等の差別化）について 広報に関する点で、誰に対して発信するのか、市民全体に伝えたいことを投げかけるのか、個々の内容に該当する人に向けて発信するのかといった切り口も必要だと思います。</p>	<p>広報させばについては、若い人向けとか、個々の対象向けとか、年間の戦略を立てています。今後、いかにして想定する対象者に伝えていくか、広報のあり方を検討することは必要かと思しますので、引き続き行っていきます。</p>
<p>財政の健全化</p>	<p>●消費税（5%→8%）における税収への影響について 前期プランの時に消費税の問題があって、5%から8%へ上がった分の交付金の額は定かではないので収入には入れないとの説明を受けていたが、後期プランの分には、その税額・税収は入っているのですか。</p>	<p>消費税の税率の増に伴う収入増というのはみております。ただ、それに見合って収入が増えますと、標準的な財政規模で不足する分を地方交付税としていただきますので、消費税が上がった分に関して見合い分が、地方交付税が減っていくことになり、変わらないということになります。</p>
	<p>●受益者負担（公共施設再編等）について 受益者負担の具体的な仕組みはできているのでしょうか。例えば、公民館はいくらにするとか、この施設は廃止にするとか、建て替えるのかなどについて教えてください。</p>	<p>施設再編の関係になると思いますが、平成28年12月に公共施設適正配置・保全基本計画の概要をお示ししたと思いますが、その後一定数値目標などを作成しています。これから各地域に入って行って、ワークショップ的なものを行いながら、地域性や施</p>

		設の特殊性を考慮しながら進めていくこととなります。ただ、計画が20年スパンとなっているので、かなり長い計画になりますが、次年度から進んでいくこととなります。次回の部会でも改めて説明をしていきます。
--	--	--